

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 ヒーハイト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6433 URL <http://www.hephaist.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,054	37.7	218	—	226	—	156	—
2021年3月期第3四半期	1,491	△16.8	△24	—	△20	—	△15	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 163百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △16百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	25.44	—
2021年3月期第3四半期	△2.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,969	3,162	63.6
2021年3月期	4,589	3,005	65.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,162百万円 2021年3月期 3,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,622	16.6	246	180.4	245	162.7	183	338.6	29.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,316,700株	2021年3月期	6,316,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	153,984株	2021年3月期	153,984株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,162,716株	2021年3月期3Q	6,162,716株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種が進んだことなどから新規感染者数も大幅に減少し、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、景気は徐々に持ち直しの動きを見せておりました。しかしながら、今年に入り新たな変異株の発生による感染が再拡大するにつれて、再び先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れ、継続的に現場改善等に取り組み、さらに、新型コロナウイルス感染予防等のリスクマネジメントも講じ、供給体制を維持して参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,054,002千円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の回復に伴い、営業利益218,547千円（前年同四半期は、営業損失24,783千円）、経常利益226,971千円（前年同四半期は、経常損失20,940千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益156,767千円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失15,096千円）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、中国市場の新型コロナウイルス感染症による影響に改善が見られたことや、半導体業界を中心に市場からの引き合いが強まり、自動化、省人化の流れがコロナ禍で更に加速したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,384,060千円と前年同四半期と比べ568,680千円の増加（前年同四半期比69.7%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品を中心に、売上高は582,632千円と前年同四半期と比べ113,658千円の増加（前年同四半期比24.2%増）となりました。

ユニット製品につきましては、リピート需要はあったものの、設備投資の減少により低迷した状況から、売上高は87,308千円と前年同四半期と比べ119,670千円の減少（前年同四半期比57.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

四半期連結会計期間末における総資産は4,969,283千円となり、前連結会計年度末と比べ379,807千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金116,050千円、有価証券45,736千円及び有形固定資産154,318千円の増加によるものであります。

負債は、1,806,472千円となり、前連結会計年度末と比べ222,003千円の増加となりました。主な要因は、借入金114,368千円及び社債23,000千円の減少に対し、電子記録債務155,583千円及び営業外電子記録債務169,056千円の増加によるものであります。

純資産は、3,162,811千円となり、前連結会計年度末と比べ157,803千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金151,507千円の増加によるものであります。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は63.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年8月10日付で業績予想の修正を行っております。なお、業績予想は、発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,814	1,069,864
受取手形及び売掛金	406,015	363,345
電子記録債権	452,129	519,183
有価証券	-	45,736
商品及び製品	179,143	164,387
仕掛品	403,651	368,253
原材料及び貯蔵品	181,126	254,800
その他	33,163	23,595
流動資産合計	2,609,044	2,809,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	539,724	512,456
機械装置及び運搬具(純額)	167,675	350,789
工具、器具及び備品(純額)	32,127	35,508
土地	908,966	908,966
リース資産(純額)	56,176	51,388
建設仮勘定	2,019	1,899
有形固定資産合計	1,706,690	1,861,009
無形固定資産	17,780	14,700
投資その他の資産		
保険積立金	175,796	202,877
繰延税金資産	73,909	75,805
その他	6,253	5,723
投資その他の資産合計	255,960	284,406
固定資産合計	1,980,431	2,160,116
資産合計	4,589,475	4,969,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,477	257,232
電子記録債務	217,769	373,352
短期借入金	120,000	10,000
1年内償還予定の社債	23,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	124,753	89,906
リース債務	27,178	19,921
未払法人税等	20,810	63,683
賞与引当金	26,975	7,254
営業外電子記録債務	1,012	170,068
その他	88,544	119,259
流動負債合計	932,520	1,133,679
固定負債		
社債	84,000	61,000
長期借入金	299,075	329,554
リース債務	35,676	32,263
役員退職慰労引当金	138,747	148,217
退職給付に係る負債	89,648	95,158
その他	4,800	6,600
固定負債合計	651,947	672,792
負債合計	1,584,468	1,806,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	679,512	679,512
利益剰余金	1,631,414	1,782,921
自己株式	△43,916	△43,916
株主資本合計	2,999,562	3,151,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	266
為替換算調整勘定	5,211	11,474
その他の包括利益累計額合計	5,445	11,741
純資産合計	3,005,007	3,162,811
負債純資産合計	4,589,475	4,969,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,491,333	2,054,002
売上原価	1,175,463	1,505,267
売上総利益	315,870	548,734
販売費及び一般管理費	340,653	330,187
営業利益又は営業損失(△)	△24,783	218,547
営業外収益		
受取利息	169	367
有価証券利息	1,600	2,344
受取手数料	1,159	1,037
補助金収入	313	200
保険解約返戻金	708	1,019
廃材売却収入	267	864
為替差益	1,843	10,358
その他	664	325
営業外収益合計	6,727	16,518
営業外費用		
支払利息	2,043	3,506
有価証券評価損	-	4,263
その他	839	324
営業外費用合計	2,883	8,094
経常利益又は経常損失(△)	△20,940	226,971
特別利益		
固定資産売却益	200	97
投資有価証券売却益	1,223	-
特別利益合計	1,423	97
特別損失		
固定資産売却損	-	934
固定資産除却損	540	136
特別損失合計	540	1,071
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,057	225,998
法人税等	△4,961	69,231
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,096	156,767
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,096	156,767

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,096	156,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△809	33
為替換算調整勘定	△227	6,263
その他の包括利益合計	△1,037	6,296
四半期包括利益	△16,133	163,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,133	163,063

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年1月24日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

また、2022年2月8日に払込手続きが完了いたしました。

1. 取締役に対する本自己株式処分の概要 【職務継続型譲渡制限付株式】

(1)	割当日	2022年2月8日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 75,200株
(3)	処分先及びその人数 並びに処分株式の数	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 75,200株
(4)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。 本自己株式処分は、取締役の報酬等として無償で交付されるものですが(会社法第202条の2)、公正な評価額として、当取締役会決議日の前営業日(2022年1月21日)の東京証券取引所における当社の普通株式の終値(318円)に上記の処分する株式数(75,200株)を乗じた金額(23,913,600円)を処分価額として、有価証券通知書を提出しております。

2. 従業員に対する本自己株式処分の概要 【業績連動型譲渡制限付株式】

(1)	払込期日	2022年2月8日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 24,800株
(3)	処分価額	1株につき 318円
(4)	処分価額の総額	7,886,400円
(5)	処分先及びその人数 並びに処分株式の数	当社従業員 9名 24,800株
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

3. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2018年5月14日付「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、同日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しております。また、2021年6月25日開催の第59期定時株主総会において、本譲渡制限付株式の割当てのために発行又は処分される当社の普通株式の総数は年間最大100,000株とし、年額50,000千円以内とする(本譲渡制限付株式の付与に際しては金銭の払込は要しませんが、対象取締役の報酬額は、1株につき取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)として算出します。)こと、並びに、各取締役への具体的な配分については、取締役会において決定すること等につき、ご承認をいただいております。

また、当社は、当社の従業員(以下、対象取締役と合わせて「対象取締役等」と総称します。)に対しても本制度を導入する旨、取締役会にて決議を行っております。本自己株式処分は、本制度の一環として、対象取締役等を対象に実施されるものです。なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要】

本制度においては、対象取締役等のうち、取締役（社外取締役を除く）は報酬等として無償で当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。また、対象取締役等のうち、従業員については、当社から支給された金銭報酬債権の全部を従業員が現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとし、その内容としては①対象取締役等は、一定期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他一切の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償取得すること等が含まれることといたします。

今回は、「職務継続型譲渡制限付株式」として付与する75,200株と「業績連動型譲渡制限付株式」として付与する24,800株に分かれており、当社の取締役（社外取締役を除く）に対しては、当社の企業価値向上に向けた取り組みをより強化し、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、職務継続型譲渡制限付株式を付与することを決議いたしました。

また、当社の管理職以上の従業員に対しては、当社の業績、各割当対象者の貢献度、職責の範囲及び諸般の事業を勘案し、役職員として有能な人材を登用するとともに、各割当対象者の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、業績連動型譲渡制限付株式を付与することを決議いたしました。

なお、業績連動型譲渡制限付株式は、本制度の導入目的である中長期的な業績目標との連動性を一層高めるため、「中期経営計画」の対象期間に合わせ、譲渡制限期間を原則3年間としており、本事業年度は「中期経営計画」の2年度目であることから、譲渡制限期間を2年間としております。

4. 本割当契約の概要

(1) 職務継続型譲渡制限付株式

①譲渡制限期間 2022年2月8日～2024年2月7日

②退任時の取扱い

割当対象者が、本制度の導入目的である株主価値の共有を可能な限り実現し、対象取締役の在職期間において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるため、譲渡制限期間は2年間とするとともに、当社の対象取締役が任期満了その他の正当な理由により退任した場合には、当該退任の直後の時点をもって譲渡制限を解除することとしております。

③譲渡制限解除条件

割当対象者が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、執行役員、監査役の地位にあったことを条件とし、譲渡制限期間が満了した時点をもって、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、当社の対象取締役が、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、執行役員、監査役又は使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合（死亡による退任又は退職を含みます。）には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合、当該退任又は退職の直後の時点（死亡による退任又は退職の場合は、死亡後速やかに取締役会が別途決定した時点）をもって、当該退任又は退職時点で保有する本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

④当社による無償取得

譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得する。

⑤株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、当社の対象取締役がみずほ証券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、当社の各対象取締役が保有する本割当株式の口座の管理に関連してみずほ証券株式会社との間において契約を締結しており、また、当社は対象取締役に対し、当該譲渡制限等の内容につき別途同意を得ている。

⑥組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、本割当株式の全部につき、これに係る譲渡制限を解除する。

(2) 業績連動型譲渡制限付株式

①譲渡制限期間 2022年2月8日～2024年2月7日

②退職時の取扱い

割当対象者が、本制度の導入目的である株主価値の共有を可能な限り実現し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるため、譲渡制限期間は2年間とするとともに、当社の定年その他の正当な理由により退職した場合には、当該退職の直後の時点をもって譲渡制限を解除することとしております。

③譲渡制限解除条件

割当対象者が、譲渡制限期間中、継続して、当社の管理職の地位にあったことを条件とし、譲渡制限期間が満了した時点で、中期計画売上高等の当社の取締役会が予め定めた業績目標に達成した場合、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、当社又は当社の子会社の使用人の地位からも退職した場合（死亡による退職を含みます。）には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合、当該退職の直後の時点（死亡による退職の場合は、死亡後速やかに取締役会が別途決定した時点）をもって、当該退職時点で保有する本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

④当社による無償取得

譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得する。

⑤株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、当社の対象従業員がみずほ証券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、当社の各対象従業員が保有する本割当株式の口座の管理に関連してみずほ証券株式会社との間において契約を締結しており、また、当社は対象従業員に対し、当該譲渡制限等の内容につき別途同意を得ている。

⑥組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、本割当株式の全部につき、これに係る譲渡制限を解除する。

5. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の発行価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2022年1月21日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所JASDAQ市場における当社の普通株式の終値である318円としております。これは、取締役会決議日直前の市場価格であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。